

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 5月8日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	徴税費（国保会計） [国民健康保険賦課適正化事業]		部	健幸いきいき部			係	国民健康保険税係				
			課	保険年金課			課長名	吾郷 真利				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり						第五次基本計画	77 ページ			
	施 策	施策2 — 4 社会保障、地域福祉						複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 社会保障制度の健全運営						重要施策	☐ 該当		
		2	☐ 地域共生社会を目指す取組の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 生活に困窮する市民を支える地域づくり						実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会 計	国民健康保険事業 特別会計	款	1	項	2	目	1	事業番号	1		
開始年度	昭和 35 年度		☐ 不詳		行政報告書		662 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法 東大和市国民健康保険税条例											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		国民健康保険加入世帯の世帯主に対して、賦課資料を根拠に国民健康保険税を算定し、納税通知書を送付することで適正な賦課決定を行い、東大和市における国民健康保険事業の健全で安定的な財政運営に寄与する。									
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	東大和市国民健康保険被保険者				被保険者（世帯主=納税義務者）に対して、国民健康保険税を適正に賦課決定し、当該保険税を納税してもらう。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	国民健康保険法等に基づき、国民健康保険加入世帯の世帯主（擬制世帯主含む）に対して、賦課資料を根拠に国民健康保険税を算定し、納税通知書を送付することで適正な賦課決定を行った。				国民健康保険法等に基づき、国民健康保険加入世帯の世帯主（擬制世帯主含む）に対して、賦課資料を根拠に国民健康保険税を算定し、賦課決定すべき対象者全員に納税通知書を送付することで適正な賦課決定を行った。							
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値		%	100		100		100			
		効果実績値		件	17,950		17,984		17,880			
		目標値設定の考え方	国民健康保険加入世帯の世帯主に対して、賦課資料を根拠に国民健康保険税を算出し、納税通知書を送付することで適正な賦課決定を行う。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
事業費（実績）		円	4,253,227		3,993,080		3,766,965					
財源		一般財源	円	4,253,227		3,993,080		3,766,965				
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0				
		（うち受益者負担）	円	0		0		0				
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.5		1.5		1.5				
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0				
		職員人件費（再任用以外）	円	12,570,000		12,375,000		12,240,000				
	職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	16,823,227		16,368,080		16,006,965					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	国民健康保険税は、世帯単位での賦課計算であること、年税額を納期（通常は年間8期）ごとに振り分けた納付となること、課税区分が医療分、支援分、介護分に分かれていること、資格異動や所得更正等に伴い税額の異動が生じやすいことなど、制度への理解を得るための説明事項が多岐にわたる。 法令に基づき、その内容を納税通知書に表記しているが、制度が複雑で分かりにくいため、市民からは、表記内容の簡素化や分かりやすい賦課制度への変更に対する要望があがっている。											

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
	特になし						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 納税通知書を送付することで適正な賦課決定を行い、東大和市における国民健康保険事業の健全で安定的な財政運営に寄与することができた。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 限られた人員の中で、引き続き現状の実施方法等を維持しながら、適正な賦課決定に努めた。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	
	(1)		向上	維持			低下
	効果指標	向上	A	B			D
		維持	C	E			G
		低下	F	H			I
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 国民健康保険税の賦課に係る予算は、必要最小限の予算計上としているため削減ができない。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 国民健康保険事業では、国民健康保険税が主たる財源であり、法律に基づく公費負担を除く財源は当該保険税で賄うことを原則としていることから、賦課事業の休廃止は不可能である。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
	東大和市における国民健康保険事業の健全で安定的な財政運営を行うため、納税通知書の送付にあたっては、納税義務者に対して制度や税額への理解が得られるよう様々な取組を行う必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	納税通知書の同封物や広報紙(国保だより)の活用や、窓口・電話等で市民から質問等があった際に丁寧に説明するなど、様々な取組により制度や税額への理解が得られるよう周知に努めた。						
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
国民健康保険の制度や税額への理解を推進するため、現状の周知方法や表記内容の見直し等が必要である。							
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	東大和市における国民健康保険事業の健全で安定的な財政運営が継続的に実施できるよう、毎年度国民健康保険税額等に留意しながら賦課決定を行う必要がある。						